



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
配当支払開始予定日 一
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,058	△2.1	1,499	△39.0	2,195	△23.1	1,155	△43.1
2025年3月期第3四半期	26,613	△3.5	2,457	△13.9	2,853	△18.6	2,029	△21.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,109百万円 (37.2%) 2025年3月期第3四半期 2,266百万円 (△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	80.49	—
2025年3月期第3四半期	141.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	76,883	69,277	90.1
2025年3月期	73,888	67,359	91.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 69,277百万円 2025年3月期 67,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 58.00	円 銭 83.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	36,000	△3.9	2,550	△31.5	3,080	△21.1	1,980	△32.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	14,850,000株	2025年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	497,749株	2025年3月期	497,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	14,352,293株	2025年3月期 3 Q	14,352,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）に取り組んでおり、その最終年度を迎えました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国トランプ政権による劇的な政策運営や長期化するウクライナ紛争、不安定な中東情勢などの地政学リスク等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループがターゲットとする無線通信機器市場は、海外では、当社グループにとって最大の市場である北米において、関税の転嫁による商品価格の上昇、米国内企業の雇用減速に対する懸念や過去最長の政府の閉鎖等により、個人の購買意欲が低迷するとともに、公共事業における無線通信機器の需要が伸び悩みました。また、他の地域においても、経済情勢の不透明感が強いなか、米国の関税政策等の影響による経済の下振れリスクが意識され、需要は総じて弱含みで推移しました。

国内では、堅調な民間の設備投資を背景に業務用無線通信機器の需要は底堅く推移ましたが、アマチュア用無線通信機器においては、物価高に伴う個人の節約志向の高まりなどにより需要は低調な推移となりました。

このような経済環境のなか、国内市場では、陸上業務用無線通信機器において無線通信機単体の販売に加え、周辺機器を含むシステム販売を推進しました。また教育委員会への入札案件として各学校のIP電話への置き換え、連絡用機器、インターфон等の受注、介護・病院市場においては、IP無線機の拡販が堅調に推移し増収となりました。アマチュア用無線通信機器においては新製品の販売は堅調に推移した一方、その他の製品の売上が伸び悩み減収となりましたが、業務用無線通信機器等の売上がそれを補い国内市場は増収となりました。

海外市場では、北米において航空用無線通信機器は堅調に推移したものの、関税の転嫁による商品価格の上昇や景気の不透明感等の影響により、陸上業務用無線通信機器、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器等で需要が伸び悩み減収となりました。また、アジア・オセアニアにおいても米政権の関税政策の影響は需要に強く影響を及ぼしており、陸上業務用無線通信機器、アマチュア用無線通信機器の売上が伸び悩み、これらを主因として海外市場は減収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	8,226	30.9	9,251	35.5	12.5
北米	7,929	29.8	7,282	27.9	△8.2
欧州（EMEA）	4,555	17.1	4,525	17.4	△0.7
アジア・オセアニア	4,791	18.0	3,865	14.8	△19.3
その他（含む中南米）	1,110	4.2	1,135	4.4	2.2
海外計	18,387	69.1	16,807	64.5	△8.6
合計	26,613	100.0	26,058	100.0	△2.1

当第3四半期連結累計期間における売上高は、260億5千8百万円（前年同期比2.1%減）となり、売上総利益は113億2千万円（前年同期比5.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び試験研究費の増加により、3億4千7百万円増加して98億2千万円となり、営業利益は14億9千9百万円（前年同期比39.0%減）となりました。営業外損益は、為替差益の増加などにより2億9千9百万円増加して6億9千5百万円の利益となり、経常利益は、21億9千5百万円（前年同期比23.1%減）、特別損失に訴訟和解金4億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5千5百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ147.93円及び169.41円であり、前年同期に比べ対米ドルでは2.8%の円高水準で、対ユーロでは2.6%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市场への売上高)

陸上業務用無線通信機器において、無線通信機の周辺機器を含めたシステム販売を推進いたしました。また教育委員会への入札案件の受注の増加及び介護・病院市場ではIP無線機の拡販が進み増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市场への売上高)

米政権の関税政策による経済の先行き不透明感から、アジア地域では需要が低迷し前期まで堅調に推移してきた拡販対象モデルの売上が低調に終わったこと、欧州地域では、経済減速の影響を受け売上が軟調に推移したことで減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は144億5千3百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では、内部売上高の減少及び人件費等の増加の影響により営業利益は12億9千2百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

航空用無線通信機器は、量販店を中心に比較的安定した販売があり、前年同期を上回る売上となりましたが、陸上業務用無線通信機器、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器では、自国の関税政策による物価高騰、先行き不透明感からくる経済活動の減速による需要の減少等で売上は前年同期を下回りました。特に、陸上業務用無線通信機器では、関税政策による国内産業への影響に加え、米政府機関の閉鎖、政府の予算凍結による業務の停止などもあり、地域全体では減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は84億4千3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、減収及び円高の影響により、1億7千1百万円の営業損失（前年同期は1億4千3百万円の営業利益）となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S. L.]

アマチュア用無線通信機器は、新製品発売に伴う需要の拡大により増収となりました。海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、堅調な需要により前年同期並みの売上を維持しました。一方、陸上業務用無線通信機器は、案件獲得、衛星通信機器が伸長したものの、経済活動の減速による需要の減少の影響により、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は20億1千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面では、増収及び円安の影響により、営業利益は1億4千2百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、物価高騰の影響を受け厳しい市場環境にありましたが、各種イベントへの積極的な参加やプロモーション活動により増収となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器は、ネットワーク及びIP無線機の拡販に注力しましたが、主力製品であるCB機の需要が落ち込み減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は11億4千7百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面では、減収及び販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は6千1百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比29億9千4百万円増加し、768億8千3百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の増加20億6百万円、棚卸資産（合計）の増加8億3千3百万円、投資その他の資産のその他の増加3億7千1百万円、流動資産のその他の増加3億2百万円、有価証券の増加2億9千6百万円及び有形固定資産の増加2億2千3百万円の増加要因と、現金及び預金の減少8億5千8百万円及び受取手形及び売掛金の減少2億9百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加3億7千1百万円の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加1億7千8百万円及び長期前払費用の増加1億2千6百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加3億2百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億5千5百万円及び前渡金の増加6千万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比10億7千6百万円増加し、76億5百万円となりました。

主な内訳は、固定負債のその他の増加8億3千8百万円、買掛金の増加4億5千万円及び流動負債のその他の増加3億7千6百万円の増加要因と、賞与引当金の減少5億7千万円の減少要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加8億3千8百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加8億8千9百万円の増加要因によるものであります。

また、流動負債のその他の増加3億7千6百万円の主な内訳は、未払金の増加3億1千6百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比19億1千7百万円増加し、692億7千7百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加11億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億8百万円及び為替換算調整勘定の増加8億8千7百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少11億9千1百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.2%から90.1%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、現時点では、2025年11月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,005	26,147
受取手形及び売掛金	5,692	5,483
有価証券	99	396
商品及び製品	7,617	8,169
仕掛品	93	107
原材料及び貯蔵品	6,122	6,390
その他	2,085	2,388
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	48,685	49,052
固定資産		
有形固定資産	9,544	9,768
無形固定資産	108	133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,447	10,454
その他	7,108	7,479
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,550	17,928
固定資産合計	25,203	27,830
資産合計	73,888	76,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,674
未払法人税等	151	122
賞与引当金	890	320
製品保証引当金	146	132
その他	2,102	2,478
流動負債合計	4,515	4,729
固定負債		
退職給付に係る負債	628	654
その他	1,383	2,221
固定負債合計	2,012	2,876
負債合計	6,528	7,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	46,261	46,225
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	62,345	62,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,618	2,727
為替換算調整勘定	2,164	3,052
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,188
その他の包括利益累計額合計	5,014	6,968
純資産合計	67,359	69,277
負債純資産合計	73,888	76,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,613	26,058
売上原価	14,682	14,738
売上総利益	11,930	11,320
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	0
給料及び手当	2,603	2,686
賞与引当金繰入額	118	116
退職給付費用	58	44
試験研究費	2,903	3,206
その他	3,782	3,766
販売費及び一般管理費合計	9,472	9,820
営業利益	2,457	1,499
営業外収益		
受取利息	211	205
受取配当金	110	129
投資有価証券売却益	6	12
為替差益	75	321
その他	24	35
営業外収益合計	428	705
営業外費用		
その他	32	9
営業外費用合計	32	9
経常利益	2,853	2,195
特別利益		
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
段階取得に係る差損	10	—
訴訟和解金	—	400
特別損失合計	10	400
税金等調整前四半期純利益	2,864	1,795
法人税等	835	640
四半期純利益	2,029	1,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	1,155

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,029	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	1,108
為替換算調整勘定	181	887
退職給付に係る調整額	△17	△42
その他の包括利益合計	237	1,953
四半期包括利益	2,266	3,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	3,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,468	9,018	1,946	1,179	26,613	—	26,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,331	2	0	178	7,512	△7,512	—
計	21,800	9,020	1,947	1,357	34,125	△7,512	26,613
セグメント利益	1,910	143	138	94	2,286	171	2,457

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,453	8,443	2,014	1,147	26,058	—	26,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,747	49	1	144	6,943	△6,943	—
計	21,200	8,493	2,015	1,292	33,001	△6,943	26,058
セグメント利益又は損失(△)	1,292	△171	142	61	1,325	174	1,499

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	798百万円	669百万円